

研修報告書

焼津市議会議員 様

議員氏名 秋山博子

令和 6 年 5 月 10 日 下記のことについて、研修に参加したため、概要について報告いたします。

研修名	第 24 期自治政策講座「地域の未来を考える 厄災・縮小社会に問われる自治」 (第3講義・第4講義／オンライン参加)
研修の目的	元旦に発生した能登半島地震の甚大な被害に接し、改めて地域の防災力を高めていくために今必要なことは何か、また、建設経済常任委員会に所属していることもありかねてから市が取り組んでいる立地適正化計画及びコンパクトシティの在り方や存続の危機が危ぶまれる公共交通の位置付けについて学びたい。
所 感	<u>(第3講義)「災害に強い社会をつくるには～地域防災力の向上と実質化について」(瀧本浩一氏／山口大学大学院創成科学研究科准教授・消防庁消防大学校客員教授)</u> 本講義は一貫して「実質化」をテーマに現状の課題を指摘している。自主防災組織の参加率や防災士資格取得者数の指標や式典のような訓練は地域防災力の向上と言えるのか？防災と減災は別物であることを忘れていないか？と。防災は予防であり公助→自助→共助、減災は発災後の応急対応と復旧であり自助→共助→公助の順であり、そこに公助の限界もある。自助の準備も共助ができる地域も日々普段からのことなのである。講師は1995年の阪神淡路大震災で共助の現場を目撃し、現在それができらうかと危機感を持つ。細く長くが基本、ハザードマップをもとに地域を歩いてカルテを作る、女性防災リーダーの増加、地域行事(運動会やお祭りなど)と訓練のマッチングなど多くの提案があった。 <u>(第4講義)「人口減少時代の自治体計画とコンパクトシティ政策」(一條義治氏／武蔵野大学法学部政治学科教授)</u> まずフランス・ドイツのコンパクトシティが事例紹介された。日本の地方都市で顕著なスプロール化(中心部から郊外へと住宅が拡散)とスポンジ化(中心部が虫食いのように空洞化)を、欧米ではLRTの推進で乗り越えてきた。かつては街の中心に行けば行くほど人が少なくなり、二度と行きたくないと言われていた街が、今ではシャッター通りは存在しないという。なぜ成功したのか、コンパクトシティ実現の背景には公共交通とは「不可欠なインフラであり狭い収支のみで考えるべきではない」という考え方に支えられた「公共交通」、「財源」、「都市計画」の3つのカギがうまく噛み合ったからと評価する。また、立地適正化計画は都市政策部門だけでなく全庁的に関わるべきであること、11号条例(都市計画法第34号11号)の見直しも必要ではないかと指摘された。(埼玉県春日部市が成功事例) 今後の参考となる事項●地域防災力>自主防災への積極的な働きかけ／備蓄品の標準装備、女性防災リーダー活躍の仕組みづくり、地域に合わせた創造的な防災訓練への誘導と展開 ●公共交通と立地適正化計画>公共交通(バス)の評価やあり方の見直し、立地適正化計画の先進事例調査、欧米のコンパクトシティ視察調査

地域の未来を考える 災厄・縮小社会に 問われる「自治」

日時：2024年5月9日（木）・10日（金）

場所：KFC Hall 2nd（東京都墨田区）・オンライン（ZOOM）

主催：自治体議会政策学会

5月9日（木）

第1講義 13:00~14:30 p.1

2024年度介護保険制度改訂と 自治体の対応

鏡 諭

法政大学大学院公共政策研究科 兼任講師
/ 元淑徳大学コミュニティ政策学部長 教授

第2講義 14:50~16:50 p.59

質問力を高める、 議会力にいかす

土山 希美枝

法政大学法学部 教授

5月10日（金）

第3講義 10:00~11:30 p.73

災害に強い 社会をつくるには

瀧本 浩一

山口大学大学院創成科学研究科 准教授
・消防庁消防大学校 客員教授

第4講義 13:00~14:30 p.93

人口減少時代の自治体計画と コンパクトシティ政策

一條 義治

武蔵野大学法学部政治学科 教授

5月10日（金）10：00～14：30

第3講義 10：00～11：30

災害に強い社会をつくるには

瀧本 浩一 山口大学大学院准教授・消防庁消防大学校客員教授

能登半島地震は、近年多発化、激甚化する自然災害の脅威を私たちに突きつけ、多くの課題を提起している。

講師は、人や地域の防災力を高め、いざという時に対応できる力を醸成するための人づくり・ことづくりをしている、まちづくりと地域防災のスペシャリスト。

頻発する豪雨災害や、今後発生が切迫している南海トラフ地震、首都直下型地震などから住民の命と地域を守るために必要なことは何かを講義する。



第4講義 13：00～14：30

人口減少時代の自治体計画とコンパクトシティ政策

一條 義治 武蔵野大学法学部政治学科教授

<https://www.copa-web.net/post/第24期自治政策講座in東京>

2/4

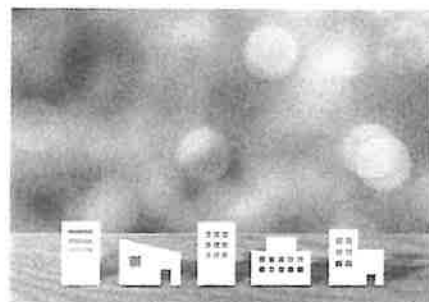
2025/03/30 22:51

第24期自治政策講座in東京：議員研修

講師は三鷹市職員時代に企画経営課長として将来の人口構成と税収構造の分析に基づく人口減少期の計画のあり方を提案・実践し、全国初の無作為抽出の市民評議会による総合計画策定に尽力。

フランス・ドイツの先進都市を調査し、日本とは対照的に街の中心部が賑わうコンパクトなまちづくりに成功した欧州自治体の実践から、地方版総合戦略の見直しを提唱。

さらに首都圏自治体の立地適正化計画（コンパクトシティ計画）の研究も踏まえ、人口減少時代の計画と政策のあり方を講義する。



受講料

会場参加・オンライン（ZOOM）共に

- 講座2日間 ￥30,000—
- 講座1日のみ ￥20,000—

※前回のオンライン配信の様子はこちらからご確認いただけます。